

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 15
2020・7・14

1 クレックナーEU農業理事会議長とフランス副議長が電話会談
―輸入農産物に対するEU農業の競争上の不利を克服― (2020・7・11)

連邦食料・農業大臣クレックナーは、来週ブリュッセルでEU―農業理事会議長職の立場で、自らの考え方を提起する。彼女はその前に電話会談で、EU―農業理事会副議長のフランス チンマーマン (Frans Timmermans) と、持続的な農業とヨーロッパ規準に適合してない食料輸入について、その取り扱いに係る意見交換を行った。

農業におけるより多くの環境―気象保護の課題は、食料の安全とヨーロッパにおける農家家族の経営上の将来を、危機に晒してはならないことである。なぜならば、農業に対する社会からの新しい要請のための財政的支援が必要であり、同時にヨーロッパ農業者の競争力を、開かれた市場で維持し続けなければならない。結局のところ輸入産物だからという理由で、有利性を持つということは許されない。

なぜならば、輸入農産物が社会的に要求の多い規準を遵守することなく、そして消費者に透明性ある情報提供が無いからである。それは他の大陸における森林開墾によって生ずる畑地であり、そして農薬の削減が総じて実施されていない。そこにしばしば有利な食料生産上の基礎が、あるからである。消費者はどのような条件で良好な食料が生産されるかという、適切な情報を入手できなければならない。

”このような現況とヨーロッパ農業者に負担となる競争上の不利には、立ち向かっていかねばならない”と、両政治家は一致した。来週連邦農業大臣は、ヨーロッパ議会の農業委員会と環境委員会において、ドイツの議長国における自らのプログラムを提起する。ドイツ議長国における最初の農業―漁業理事会(訳注・各国農漁業大臣で構成)が、クレックナー議長のもとで7月20日、ブリュッセルで開催される。これはヨーロッパ各国大臣の出席行事として、今回ドイツが議長国として初めて開催するものである。

2 連邦閣議が「農業の将来委員会」の設立を決定

―事務局を連邦食料・農業省に設置― (2020・7・8)

連邦閣議は、今日（7月8日）「農業の将来委員会」の設置に合意した。この設置は、連邦首相 Dr.アンゲラ メルケル（Dr.Angela Merkel）と連邦食料・農業省ユリカ クレックナー（Julia Klöckner）のもとに、約40の農業団体を招いた農業サミットの基本的な成果である。

この委員会は、実践家、科学者、社会的課題の関係者、特に環境一家畜保護一消費者団体が、実践し役立つ普及対策等を生産と資源を大切にす農業者のために策定する。このために大事な事。より多くの家畜の福祉、生物多様性、気象一環境保護、そして農産物の収穫安定と経済的な負担の課題といった、包括的な課題に共通の理解を発展させることである。これはまさに、多くの家族経営のためにも、関係することである。委員会の目的は、その際に生ずる様々な目的の対立を解決することである。

― 気象一環境保護に対し経済的に負担できる食料生産

― 増大する消費者の期待に対しての価格意識

我々の生活のための財源に責任をもつことを前提に、増額、活用することが重要である。そのため、ドイツ農民連盟（DBV）とイニシアチブ“農業はつながりを創る（LsV）”は、農業の将来委員会の構想を策定した。

連邦政府は将来委員会の活動を支援する。組織的な支援のために、連邦食料・農業省に事務局を設置した。教授有資格・Dr.ペター シュトロース シュナイダー（Prof.Dr.Peter Stroschneider）委員長のもとに、2020年秋に中間報告を、そして2021年夏に最終報告書を提出する。将来委員会の構成員に以下の人々を招集されている。

農 業

- ― ドイツ農業協会長 フーベルトース パエトウ（Hubertus Paetow）男性
- ― ドイツ農民連盟会長ヨアヒム ルークヴィート（Joachim Rukwied）男性
- ― ドイツ農村女性連盟会長ペトラ ベントキャムパー（Petra Bentkämper）女性
- ― ドイツ乳牛飼育者連邦連盟会長 シュテファン マン（Stefan Mann）男性
- ― ドイツ農村青年連盟会長 カートリン ムース（Kathrin Muus）男性
- ― 農村景観連盟スポークスマンデイルアンドレーセン（Dirk Andresen）男性
- ― 連邦有機食品業連盟会長 Dr.フェーリック プリンツ（Dr.Felix Prinz）男性

- ー 連邦労働協会会長 エリザベート フレーゼン (Elisabeth Fresen) 男性
- ー 中央園芸連盟会長 ユルゲン メルツ (Jürgen Mertz) 男性
- ー 農業会議所連盟副会長 ウーテ ボルクバアトセン (Ute Volqrdsen) 女性

経済と消費者

- ー ドイツ ライファイゼン協会会長 フランツヨーゼフ ホルツエンカンフ
(Franz-Josef Holtenkamp) 男性
- ー 工業連盟・農業会長 マンフレッド フーデッツ (Manfred Hudetz) 男性
- ー 消費者連盟会長 フィリップ ヘング シュテンベルグ
(Philippe Hengstenbergu) 男性
- ー 連邦作物育種連盟委員長シュテファニーフランク (Stephanie Franck) 男性
- ー ドイツ食料工業連盟会長 Dr.クルスチアン ボーエティヒアー
(Dr.Christian von Boetticher) 男性
- ー 消費者中央連盟役員 クラウス ミューラー (Klaus Müller) 男性
- ー ドイツ連邦食品工業ブリュッセル事務所長 ミリアム シュナイダー
(Miriam Schneider) 女性
- ー 消費者問題専門家協議会員スザンナ デーメール (Susanna Dehmel) 女性

環境と家畜保護

- ー ドイツ自然保護協会会長 教授有資格・Dr.カイ ニーベルト
(Prof.Dr.Kai Niebert) 男性
- ー ドイツ自然保護連盟委員長 ヨルグ アンドレアス クリュガー
(Jörg -Andreas Krüger) 男性
- ー ドイツ環境・自然保護連盟委員長 オーラフ バンド (Olaf Bandt) 男性
- ー 自然保護世界自然保護基金 (WWF) 会長 クリストフアー ハイニンリッヒ
(Christoph Heinrich) 男性
- ー ドイツ家畜保護連盟会長トーマス シュレーダー (Thomas Schröder) 男性
- ー グリーンピース執行部役員 マーチン カイザー (Martin Kaiser) 男性

科 学

- ー環境問題専門家協議会会長代理 教授有資格・Dr.マンフレッドニーキッシュ
(Prof.Dr.Manfred Niekisch) 男性
- ー ゲッチンゲン大学 教授・Dr.アーヒム シュピラー
(Prof.Dr.Achim Spiller) 男性
- ー ヨハン ハイニンリッヒ フォン チューネン研究所
教授・Dr.ヒルトルード ニーベルグ (Prof.Dr.Hiltrud Nieberg) 男性

- ー カッセル大学 教授・Dr.ウーテ クニーリム (Prof.Dr.Ute Knierim) 男性
- ー ギーセン大学 教授・Dr.ラモナ トイバー (Prof.Dr.Ramona Teuber) 男性
- ー ミュンヘン技術大学 名誉教授・Dr.ヴェーラ ビートシュ
(Prof.Dr.h.c.Vera Bitsch) 男性

連邦省

連邦首相官房、連邦財務省、連邦内務省、連邦建築省、連邦経済・エネルギー省、連邦環境・自然保護省・原子力安全省の代表者が、この会議に対して投票権のないゲストとして、いつでも参加する権利を有している。

3 連邦食料・農業省・2035 畑作戦略へのオンライン参加がスタート

(2020・7・7)

ドイツ国土の半分が農業に使用されている。そのうち、70%が畑作である。同時に畑作は基礎食料・飼料の大部分を、国民のために準備している。遥かに大きな部分を。過去 10 年間に農業は革新と研究の基礎のもとに、極めて大きな効率性を達成している。つまり、1 人の農業者が自ら生産した食料でもって、今日 155 人の国民を扶養している。1900 年には、それが約 10 人であった。

しかし、この高度な生産性向上は、環境・自然保護、経済そして社会的な受入れに際しての挑戦を、もたらしている。そのため、連邦食料・農業省クレックナー大臣は、専門家とともに議論資料を提出した。2035 畑作戦略は、収穫量の確保、資源保護、生物多様性そして持続性に供するものである。そして新しい研究とその経済性を紹介し、そして目的に関わる紛争をテーマとして扱う。

50 以上の政策において、人々と家畜のための基礎的食料・飼料の確保と、農業利用をより良く関係づけられること、そして資源としての土壌の適切な保護とともに、さらに発展させることである。

なぜならば：健全な土壌のみが、農業者の収入と地域の食料の供給を確保する。さらに畑のより多くの多様性、改善された土壌肥沃性、気象変動に対する逞しさをもつ作物育種、そして農業におけるデジタル化の促進が重要である。この戦略はドイツにおける資源を大切にし、持続的な畑作のための全社会的なコンセンサスのもとで、総合的な挑戦の背景の中で、支援されるべきである。

そのため、はじめに連邦農業省が広範な関心事の中での参画と、議論プロセスを実施する。今日 (7月7日)、オンライン参加がスタートした。

農業者、科学者、国民、各州並びに自らの考え方と関心事に基づく農業一環境団体、研究と実践からの事例などの参加を期待する。目的は実践における現況と今後の付加価値、戦略の中にさらなる政策を装備することである。

オンライン参加登録は下記のメールアドレスで、2020年7月28日まで可能。
<https://beteiligung.bmel.de/o/ackerbastrategie>

4 EU委員会が森林支援のために「緑の光」を提供 一気象被害のために960億円の支援を一（2020・7・10）

EU一共通課題の財源は、「最小限一規則」のもとにもはや含まれない。「災害証明済み森林」のための景気プログラムからの、広範に効果ある報奨金が支給される。干ばつ、暴風そして害虫被害は、ドイツの森林に莫大な被害をもたらした。2018年と2019年の干ばつ年は、再び森林で覆わねばならない245000haの大規模な被害を残した。しかし、全体で1100万haの森林が、気象変動に適応しなければならない。

そのため、連邦と各州はEUの共同課題”農業構造の改善と海岸保全”の分野において、民有林と自治体有林の所有者を支援するために、2023年までに約8億ユーロ（約960億円）を準備している。これは被害を克服し、気象的に安定している混交林を普及させるためである。ヨーロッパ委員会は、これにふさわしい奨励指針を公布する。同時にいわゆる「最小限一規則」の外でも、財源の道を開ける。支援認可数は、3年間で200000件に限定する。

”これは営業している林業にとって、良い報告である”、と連邦森林大臣クレックナーは述べた。”我々にとって短期間のうちに、EU一委員会が森林と持続的な森林管理の支援の必要性を、納得したことは成功である”と続けた。

気象的に安定した自然により近く持続的に管理される森林は、気象を保護し生物多様性を確保し、そしてドイツ人の最も重要な保養の場である。森は気象に優しい原材料を供給し、そして仕事と収入を与えてくれる。そのため、連立政権協約の「森林と木材」は、7億ユーロ（約840億円）の景気一括法の中にも組み込まれている。単独の5億ユーロ（約600億円）でもって、包括的に効果のある奨励金条項でもって、特に持続的な森林管理が支援される。

さらにクレックナーは述べた：“既に支援の道の途上にある多くの森林所有者にとって、当座資金が不足であってはならない。我々は彼らを断念させてはならない。我々は、2020年と2021年に支払われる広範囲に効果ある奨励金をもって、この障害に立ち向かいたい。1億ユーロ（約120億円）の「森林と木材のための投資プログラム」を提供する。”と、連邦大臣は述べた。

林業経営と林業の仕事に従事している企業は、「近代技術とIT—支援に参画するための投資補助」を通じて、負担を軽減されるべきである。例えば、湿式貯木施設技術または予防的な森林火災防護への投資が含まれる。木材業の近代化と木材による気象に優しい建築強化のための政策に、1億ユーロ（約120億円）を準備している。その際の焦点は、デジタル化のチャンス、生産とそのプロセスの規格化である。しかし、技術と手法の最適化のための必要条件もまた、森林の改造に依拠する（例えば、広葉樹木材の活用の分野におけるような）。

5 連邦食料・農業省：デジタル化実験圃場を全国14カ所に設置

—今後120億円の補助金でデジタル化の優位性を実証—（2020・7・9）

ノロ鹿の仔鹿救済から肉牛の飼育までデジタル化で。連邦農業大臣クレックナーは、ここ数年来、圃場と畜舎においてデジタル革命を促進している。センサー、ドローンそしてロボットの投入は、農業者の仕事を軽減するだけでなく、特に家畜の福祉を向上させることを助けている。そのため、連邦食料・農業省クレックナー大臣は、農業—食料業におけるデジタル化が、彼女の大臣就任以来から集中的、構造的に促進してきた。

連邦農業省は各課にデジタル担当官を任命し、そしてデジタル化促進のための独自の課を設置した。畑、農場そして畜舎から消費者の食卓までの課題と、その解決に役立てるためである。”スマート農村地域”と”デジタル実験圃場”のような奨励政策とプログラムは、農業—食料業並びに農村地域における高額な奨励金額をもって、革新を支援する。

今年度準備している奨励金5000万ユーロ（約60億円）をもって、全国14カ所の実験圃場で家畜の福祉、土壌特性、ネットワーク化、データ調査—加工とデータ保護並びに接続を調査、研究する。この実験の目的は、農業における資源を大切にすること、そして具体的な仕事、緑の職業（訳注・農業関連の職業）の中にデジタル化を組み入れ、そして農業を近代化することである。

連邦大臣クレックナーは、ヘクスター（Hóxter 地名）にあるオストヴェストファーレンーリップ技術大学（TH OWL）の実験農場を訪問した。ここでは農業専門家が職業教育を行っている。新しい教育コース”精密農業”で、特に作物の健全な生育状況を識別するデジタルカード、カメラそしてセンサーの活用、農薬と肥料の正確な投与、そして環境に優しい害虫の防除が可能になっている。

クレックナー大臣は、この地でチューネン研究所所長 教授有資格イーゼルメーヤー（Isermeyer）と、新しく計画している研究所設立について協議した。

連邦農業省は、チューネン研究所に「農村における価値創造と革新のための新研究所」の設立によって、将来的な現地研究を強化する。連邦省は農村地域強化のために、意識的に現地決定を組み入れ、研究施設の専門的知見のさらなる強化を図る。加えて中期的には、”農村地域における社会的構造研究所”に移行させる。そしてこの研究所は、農村地域における科学立地となる。

バート ザーセン村（Bad Sassendorf）にある農業会議所研究—教育センターは、デジタルで支える肉牛飼育について、クレックナー大臣に説明した。ここでは将来の農業は、今既に現実化している。プロジェクト”牛のハブシステム”は、14のデジタル実験圃場の1つであり、連邦省が来る3カ年に総額5 000ユーロ（約60億円）で支援する。

既に水曜日にクレックナー大臣は、リップ郡を訪問した。ここでは動物救済に際して、飛行機材・ドローンが支援している。レムゴー（Lemgo）にあるエンゲルベルト—カームプファー高校（ギムナジウム）の生徒は、熱反応画像システムを搭載したドローンでもって、牧草地でのノロ鹿の仔鹿を発見し、そして安全に保護することを可能にした。このことによって農業者は、安心して牧草の狩り取りができる（訳注）。今年の5月初め以来、仔鹿の救済数は96頭となっている。

（訳注・ノロ鹿は牧草地など草原で出産することが多い。そこで生まれた仔鹿は天敵が近づいたとき、逃げるのではなく草の中にじっとうずくまり、危機をやり過ごす習性がある。牧草刈り取りのため、トラクターが近づいても逃げないため、刈取り機に巻き込まれて死亡する事例が多発し、ドイツでは社会問題化しており、この対策に農業者も苦慮している。牧草の刈取り直前に「熱反応画像システム」搭載のドローンを飛行させ、仔鹿の体温に反応して仔鹿の存在場所を確認し、人手によって保護する。）

将来は過去の助力（実績）でもって形成されるといわれる。デーレントルupp（Dörentrup）村では、”村の中の動物”団体が活動している。この団体の加盟者は、村の古さを維持し、絶滅の危機に瀕している有用動物を死滅から救い、そして景観保全に取り組んでいる。この団体の幾つかのプロジェクト（この中には蜜蜂の巣箱も含まれる）は、農村地域奨励のための LERDER プログラムの分野においても支援されている。ドローンによるノロ鹿の仔鹿救済、衛星支援による病害虫の防除、デジタル化による牛の飼育、目的が1つであるが、完全に異なるプロジェクトなど。これらは将来の農業とそして魅力的な農村地域の形成に貢献する。

連邦大臣クレックナー：”私の目的はデジタル化に際して、農業の先駆的な役割を強化することである。我々は、より多くの環境保護と家畜の福祉に対して、高まる社会的要請でもって既に今日多くのことを、農業者に強いている。その際、デジタル化は、必要なシステム変化を農業者と共同で創りあげることができ、支援することができる。

これは目的の競合に係る紛争解決のために、農業にとってのチャンスでもある。なぜならば、両方一緒に解決をもたらすことが、できるからである。つまり、食料の確保と持続性と。生産プロセスは、土壌と環境の負担軽減で最適な状態になる。そのため、私は研究と奨励の発展を促進することを、弱めるわけにいかない。”

デジタル化の背景：

連邦食料・農業省は、将来プログラム”農業のデジタル化政策”を発展させる。農業と農村におけるデジタル化のために、来るべき年に1億ユーロ（約120億円）以上の支援を計画している。約5000万ユーロ（約60億円）の財源でもって、14のデジタル実験圃場を支援する。この実験圃場は、全ドイツに広がっている。これはそれぞれの地域において、関心をもつ農業者のためのインフォメーションの場でもある。これを通じて実践における知見の交流と、実践面からの裏付けをすることである。

2020・7・13 訳
青森中央学院大学
中川 一徹